

平成 20 年 2 月 22 日

各 位

会社名 機動建設工業株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 桐野誠和
(コード番号:1774 大証 2 部)
問合せ先 専務取締役統轄本部長 川上耕司
電話番号 06-6458-5461 (代)

株式移転による持株会社設立に関するお知らせ

当社は、平成 20 年 2 月 22 日開催の取締役会において、平成 20 年 4 月 25 日開催予定の臨時株主総会において関連議案が承認可決されることを条件として、株式移転の方法により、日本インテグランドホールディングス株式会社（以下、「持株会社」）を設立することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 持株会社設立の目的

当社は、昭和 21 年(1946 年)の創業来、推進工事や PC タンク・PC 橋梁工事の専門業者として、社会生活基盤を支える重要な役割を果たしてきており、お客様から「技術の機動」とお呼びいただけるほど高い評価をいただいております。

しかしながら、近年、建設業界とりわけ土木業界におきましては、公共建設投資の縮小や価格競争の激化などから、かつての公共需要に依存したビジネスモデルでは、生き残りが難しくなっております。

こうした状況下、当社グループは、平成 17 年度より「経営体制の改革」「コア事業の強化」「新規事業の拡大」という 3 つの重点テーマに取り組んできており、経営陣の大幅な刷新や組織・関係会社の整理統合、資本増強による財務内容の大幅な改善、不動産事業の立ち上げ、アジア進出、民間建築業者の子会社化など、ここ 2 年半で、環境変化に耐えうる新たな企業像の基盤を構築することができたと自負しております。

しかしながら、今後数年を展望いたしますと、建設業界では、引続き過去に例を見ないスピードで環境変化が起こるものと予想され、更なる体制整備が必要になってくるものと考えられます。こうした認識の下、グループの経営力を維持・強化し、企業価値・株主価値を向上させていくため、持株会社体制へ移行することが最善であるとの結論に達しました。

持株会社は、当社グループ全体の経営企画機能と財務機能をもち、グループ戦略の企画・立案や資金の調達・運用業務を行い、包括的な立場から子会社（当社および日本建設株式会社（以下、「日本建設」））を支援していくこととなります。

持株会社体制への移行の目的は、主に次の 3 点であります。

① コーポレートガバナンス体制・リスク管理体制の強化

当社グループは、土木工事業・建築工事業・不動産事業を主な収益の柱とする上場企業であることから、景気変動や不動産市況、株式市況などさまざまな外部環境の変化に影響を受

けやすい体質をもっております。また、建設業法・宅地建物取引業法・金融商品取引法をはじめとする各種の法令等への対応、遵守も経営の重要事項と考えております。

持株会社体制へ移行することで、「グループ戦略の企画・立案、経営監督機能」（持株会社）と「業務執行機能」（子会社）が分離され、各事業の責任明確化と自立が促されるとともに、グループ全体におけるコーポレートガバナンス体制・リスク管理体制がより一層強化されるものと考えております。

② 事業の透明性の確保

現在、当社グループは、主に親会社である当社において土木工事業・不動産事業を行い、子会社である日本建設にて建築工事業等を行う体制となっておりますが、当社単体の売上は連結売上高の3割程度であり、従前より企業グループの実態がわかりにくいというご指摘をいただいております。

持株会社体制への移行により、各事業を行う子会社は並列で持株会社傘下に置かれる形となりますので、より透明性が高く、わかりやすい情報開示が行えるものと考えております。

③ 経営の機動性の向上

当社グループは、既存事業の成長性を維持・拡大するとともに、新規事業にも積極的に進出し、最適な事業ポートフォリオの構築を追及してゆく方針です。既存事業は、それぞれ専門性を追求しつつ、環境変化に応じて撤退や縮小をも含めた見直しを行い、競争力の強化を図ってまいります。新規事業は、事業シナジーやリスク分散等を考慮しつつ、M&A等の手法も活用し、投資収益率の高い分野への進出に取り組んでまいります。

こうした経営方針を確実に実行するためには、グループ横断的な戦略の立案・実施、経営管理・人事管理、経営資源の効率的・効果的な配分を実現しうる体制が不可欠と考え、持株会社体制へと移行するものです。

2. 持株会社命名の由来

今般、新たに設立する持株会社の名称を「日本インテグランドホールディングス株式会社（英文名：Nihon Integround Holdings, Inc.）」とすることといたしました。

当社グループは、恵まれた自然環境と独自の歴史・文化をもつ郷土「日本」を事業基盤とし、国土の調和ある発展に寄与してゆきたいと考えております。「インテグランド」とは、「(調和して)統合する」「集大成する」という意味の英単語「Integrate」と、「大地」「基盤」「分野領域」を示す「Ground」を合成した造語です。

日本の大地を基盤として、専門的能力をもった事業が統合・発展することにより、従前の土木専門会社としてのイメージを一新したいと考え、命名したものであります。

本件により、建設業・不動産業を柱とした特色ある企業グループとして、企業価値および株主価値の向上につとめ、ステークホルダーの皆様のご期待に応じてまいり所存であります。

なお、持株会社の設立により、完全子会社となる当社株式は上場廃止となりますが、持株会社が新規上場を申請することにより、実質的に株式の上場を維持する方針であります。

3. 持株会社設立の要旨

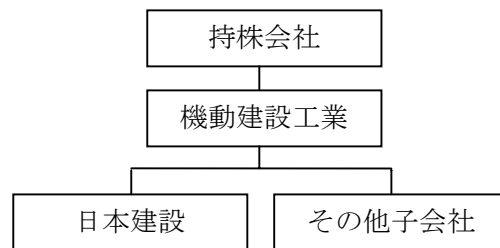
(1) 持株会社設立スキーム

持株会社化に関しては、①「株式移転による持株会社設立」（本件）と②「吸収分割による当社から持株会社への一部事業承継」の2段階に分けて実施する予定であります。

これは、当社の主たる事業である建設業は、許認可業務であることから単純な会社分割方式を採用した場合、業務経歴が新会社にそのまま承継されず、営業上支障を来たす懸念があることから、当社の今までの事業実績を事業会社である当社に残すことができ、且つ、持株会社化の意義を最大限活かす上で、株式移転と吸収分割を組み合わせたスキームが最善であると判断したものであります。

【第1段階】株式移転（本件）

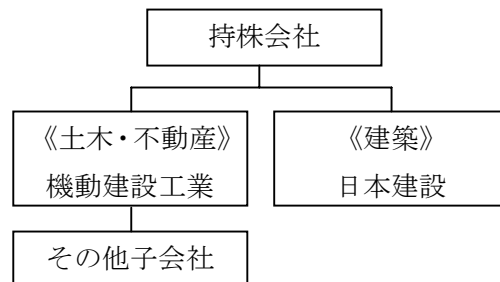
平成20年4月25日開催予定の臨時株主総会での承認を前提に、平成20年7月1日を期日として株式移転方式により純粋持株会社「日本インテグランドホールディングス株式会社」を設立し、当社は持株会社の完全子会社となります。



【第2段階】吸収分割

年内を目途に、第2段階として、当社における関係会社株式管理事業の一部、並びに、グループ資金管理事業を会社分割（吸収分割）により持株会社が承継する予定です。これに伴い、現在、当社の子会社となっている日本建設も持株会社の直接子会社となります。

これにより、持株会社の傘下にて、土木・不動産事業は当社、建築工事業は日本建設が各々の中核企業として事業を担うこととなります。



(2) 持株会社設立の日程

平成 20 年 2 月 22 日	株式移転計画書決議取締役会
平成 20 年 3 月 11 日	臨時株主総会基準日 (予定)
平成 20 年 4 月 25 日	株式移転計画書承認臨時株主総会 (予定)
平成 20 年 6 月 25 日	上場廃止日 (予定)
平成 20 年 7 月 1 日	持株会社設立登記日 (効力発生日) (予定)
平成 20 年 7 月 1 日	持株会社上場日 (予定)
平成 20 年 8 月 20 日	持株会社株券交付日 (予定)

ただし、株式移転の手続きを進めるなかで、やむを得ない状況が生じた場合は、日程を変更する場合があります。

(3) 株式移転比率

	日本インテグランドホールディングス 株式会社 (完全親会社)	機動建設工業株式会社 (完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注)

① 株式の割当比率

機動建設工業株式会社の普通株式 1 株に対して設立する日本インテグランドホールディングス株式会社の普通株式 1 株を割当交付いたします。

② 単位株制度を採用し、1 単位の株式数を 1,000 株とします。

③ 株式移転比率の算定根拠

本株式移転におきましては、当社単独による株式移転によって完全親会社 1 社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と新会社 (純粋持株会社) の株主構成に変化はないことから、株主の皆様へ不利益を与えないことを第一義として、株主の方々の所有する普通株式 1 株に対して、新会社 (純粋持株会社) 普通株式 1 株を割当てることといたしました。

④ 第三者機関による算定結果、算定方法および算定根拠

上記③の理由により、第三者機関の算定は行いません。

⑤ 株式移転により交付する新株式数

39,465,000 株 (予定)

なお、新株予約権の行使状況により交付する新株式数変動する可能性があります。

(4) 株式移転交付金

当社は、株式移転に際して、株式移転交付金の支払いは行いません。

(5) 完全子会社となる会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行している新株予約権につきましては、株式移転期日をもって消滅し、当該新株予約権の予約権者に対してこれに代わる持株会社の新株予約権を交付します。消滅する新株

予約権と新たに交付する新株予約権の内容は以下のとおりです。

なお、当社は、新株予約権付社債は発行しておりません。

	機動建設工業株式会社 第1回新株予約権	日本インテグランドホールディングス株式会社 第1回新株予約権
発行日	平成17年9月6日	平成20年7月1日
新株予約権の 割当対象者	当社および当社子会社の取締役、 監査役、執行役員、従業員及び 顧問	左記新株予約権者のうち、株式移転 の効力発生日(平成20年7月1日) 時点で未行使の対象者
新株予約権の数	1,136個(注1)	左記のうち、株式移転の効力発生日 (平成20年7月1日)時点で未行使 の個数
新株予約権の目 的となる種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目 的となる株式数	1,136,000株	1,136,000株
新株予約権行使 時の払込金額	1株当たり658円	1株当たり658円
新株予約権行使 期間	平成17年9月7日から 平成24年9月6日まで	平成20年7月1日から 平成24年9月6日まで

	機動建設工業株式会社 第2回新株予約権	日本インテグランドホールディングス株式会社 第2回新株予約権
発行日	平成18年8月22日	平成20年7月1日
新株予約権の 割当対象者	当社の取締役及び執行役員	左記新株予約権者のうち、株式移転 の効力発生日(平成20年7月1日) 時点で未行使の対象者
新株予約権の数	304個(注1)	左記のうち、株式移転の効力発生日 (平成20年7月1日)時点で未行使 の個数
新株予約権の目 的となる種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目 的となる株式数	304,000株	304,000株
新株予約権行使 時の払込金額	1株当たり254円	1株当たり254円
新株予約権行使 期間	平成20年8月19日から 平成28年8月18日まで	平成20年8月19日から 平成28年8月18日まで

(注1) 平成20年2月22日現在。株式移転の効力発生日までの行使状況により変動します。

(6) 設立後における新会社の上場申請に関する事項

新たに設立する完全親会社の上場（売買開始）は、株式移転が効力を生ずる日である平成20年7月1日を予定しておりますが、株式会社大阪証券取引所の規則に基づき決定されるため、変更される可能性があります。なお、新会社（純粋持株会社）の新規上場申請を予定しており、それに伴い、機動建設工業株式会社の株式は上場廃止となる予定です。

4. 株式移転の当事会社の概要

平成19年11月30日現在

(1) 商号	機動建設工業株式会社		
(2) 事業内容	・ 建設業 ・ 不動産業 等		
(3) 設立年月日	昭和21年10月29日		
(4) 本店所在地	大阪市福島区		
(5) 代表者	代表取締役会長兼社長 桐野誠和		
(6) 資本金	4,079百万円		
(7) 発行済株式総数	39,465,000株		
(8) 純資産（連結）	8,808百万円		
(9) 総資産（連結）	38,583百万円		
(10) 決算期	5月31日		
(11) 従業員数（連結）	540名		
(12) 主要取引先	国土交通省、各地方自治体、高速道路各社		
(13) 大株主及び持株比率	シーエルエスエー サンライズ キャピタル, エル.ピー 32.1% 大阪証券金融㈱ 5.2% ㈱だいこう証券ビジネス（自己融資口） 3.5%		
(14) 主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、住友信託銀行		
(15) 最近3年間の業績（連結）			
決算期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期
売上高（百万円）	11,457	13,032	47,147
営業利益（百万円）	230	479	756
経常利益（百万円）	85	217	587
当期純利益（百万円）	226	287	15
1株当たり当期純利益（円）	17.75	10.85	0.41
1株当たり配当金（円）	3	3	3
1株当たり純資産（円）	221.83	221.75	221.65

5. 株式移転により新たに設立する会社の状況

(1) 商号

日本インテグラントホールディングス株式会社
(英文名：Nihon Integround Holdings, Inc.)

(2) 事業内容

傘下グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務

(3) 本社所在地

大阪市福島区

(4) 代表者および役員予定

代表取締役社長	桐野 誠和	(機動建設工業株式会社 代表取締役会長兼社長)
専務取締役	上原 範康	(機動建設工業株式会社 専務取締役)
専務取締役	川上 耕司	(機動建設工業株式会社 専務取締役)
取締役	清塚 徳 (※)	(機動建設工業株式会社 取締役(※))
監査役	浅師 三雄	(機動建設工業株式会社 監査役)
監査役	世利 裕四郎 (※)	(機動建設工業株式会社 監査役(※))
監査役	花宮 敏 (※)	(機動建設工業株式会社 監査役(※))
監査役	中道 克明 (※)	(機動建設工業株式会社 監査役(※))

(注1) ※は社外取締役、監査役

(注2) ()内は現時点における役職

(5) 資本金

2,000 百万円

(6) 決算期

5月31日

(7) 今後の業績見通し

株式移転後の業績見通しは、明らかになり次第お知らせいたします。

以上

【グループ再編図 概要】

《現状》



《第1段階》



《第2段階》

